



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社CGSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6633 URL <https://www.cgshd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 聖一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 小島 利幸 (TEL) 093-642-4511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,144	22.4	61	66.2	94	67.3	53	120.1
2024年12月期第1四半期	935	△0.3	37	△35.6	56	△35.5	24	△58.2

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 28百万円(△63.8%) 2024年12月期第1四半期 79百万円(31.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	5.62	—
2024年12月期第1四半期	2.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	5,777	3,163	53.7
2024年12月期	6,047	3,231	52.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 3,099百万円 2024年12月期 3,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,306	26.0	214	291.3	233	171.5	134	241.5	14.16
通期	4,668	18.9	334	111.1	374	69.7	200	64.6	21.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	9,801,549株	2024年12月期	9,801,549株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	300,182株	2024年12月期	300,182株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 1 Q	9,501,367株	2024年12月期 1 Q	9,501,367株

※ 当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9
(追加情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

[当第1四半期連結累計期間の経営成績]

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、物価上昇および株価・為替の変動等、経済環境に影響のある状況は続いておりますが、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で中東地域をめぐる情勢やウクライナ情勢の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰に加え、米国における政策動向等により先行き不透明な状況が続いております。また当社製品需要との関係が深い金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、自動車関連の低調な投資姿勢を受け回復が遅れていた内需においても持ち直しの動きが見られるなど内需外需ともに前年同期実績を上回る状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、CAD/CAMシステム等事業では、前期に引き続き主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進し、既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指して事業活動を継続しました。また既存製品において定期的なバージョンアップ開発などの機能強化に取り組んだほか、CAD/CAMシステムの適応領域の拡大および新規事業開拓を進めました。一方金型製造事業では、新たな顧客開拓を目指し下期以降の売上につなげるための活動を行ってきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高11億44百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益61百万円（前年同四半期比66.2%増）、経常利益94百万円（前年同四半期比67.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益53百万円（前年同四半期比120.1%増）となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりであります。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、主な利用先である自動車向け金型・部品製造業において中小企業を中心に設備投資に対する慎重姿勢が続いているものの、大手製造業では需要回復が進んだことに加え、一部既存OEM先へのライセンス売上等も貢献し、総じて製品販売は堅調に推移しました。一方海外における製品販売は、インドネシア、中国では伸び悩みましたが、自動車関連の需要回復が遅れているタイではIT部品の受注等により持ち直しの傾向が見られたほか、大型案件が寄与したベトナムでは売上が伸長しました。

また、保守売上は、既存顧客に対する充実したサポートを提供することにより、引き続き高い保守更新率を維持し、国内海外ともに堅調に推移しました。

これらの結果、CAD/CAMシステム等事業の売上高は9億4百万円（前年同四半期比7.1%増）、セグメント利益は52百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

なお第2四半期以降は、当社の対象市場において米国の関税政策による影響が懸念されることから、今後も先行き不透明感が拭えない状況が継続するものと思われます。

金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界では、米国の政策動向による影響等、一部不安定要素が見られたものの、当第1四半期においては計画通りに新機種開発が進み、金型需要は伸長しました。また、2024年下期の受注動向が堅調であったことから、当第1四半期は低調に推移した前年同四半期連結累計期間との比較では増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の金型製造事業の売上高は2億40百万円（前年同四半期比164.1%増）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期は9百万円の損失）となりました。

なお第2四半期以降は、米国の関税政策および環境対応・クリーンエネルギー政策の変化、国際的な貿易環境の変化による影響から、顧客の新機種開発延期等の可能性も懸念され、先の見えづらい受注環境が継続するものと予測しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度と比較して2億70百万円減少し、57億77百万円となりました。主な増加要因は投資有価証券61百万円、主な減少要因は現金及び預金2億64百万円、電子記録債権61百万円です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度と比較して2億1百万円減少し、26億14百万円となりました。主な減少要因は契約負債1億70百万円および未払法人税等34百万円です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度と比較して68百万円減少し、31億63百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加53百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少96百万円、有価証券評価差額金の減少30百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日付「2024年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866,225	2,601,869
受取手形、売掛金及び契約資産	312,662	325,024
電子記録債権	339,146	277,972
棚卸資産	63,204	58,023
その他	352,784	302,236
貸倒引当金	△446	△406
流動資産合計	3,933,577	3,564,719
固定資産		
有形固定資産	330,070	330,492
無形固定資産	16,232	14,223
投資その他の資産		
投資有価証券	320,212	381,374
繰延税金資産	328,160	360,293
投資不動産（純額）	352,585	351,174
保険積立金	618,987	634,444
その他	150,803	143,853
貸倒引当金	△2,944	△3,060
投資その他の資産合計	1,767,804	1,868,080
固定資産合計	2,114,107	2,212,797
資産合計	6,047,684	5,777,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,719	70,197
未払法人税等	66,496	32,207
賞与引当金	-	52,478
契約負債	1,054,042	883,639
その他	226,734	192,084
流動負債合計	1,420,992	1,230,606
固定負債		
役員株式給付引当金	30,146	31,469
退職給付に係る負債	1,136,082	1,131,585
その他	228,803	220,835
固定負債合計	1,395,031	1,383,890
負債合計	2,816,024	2,614,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,518	114,318
利益剰余金	2,383,183	2,340,607
自己株式	△117,889	△106,689
株主資本合計	2,890,811	2,848,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,777	144,080
為替換算調整勘定	124,647	107,613
その他の包括利益累計額合計	299,424	251,693
非支配株主持分	41,423	63,090
純資産合計	3,231,659	3,163,019
負債純資産合計	6,047,684	5,777,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	935,379	1,144,931
売上原価	313,139	448,847
売上総利益	622,240	696,084
販売費及び一般管理費	585,040	634,261
営業利益	37,200	61,822
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,795	1,352
不動産賃貸料	25,216	23,848
その他	11,854	26,255
営業外収益合計	38,865	51,455
営業外費用		
不動産賃貸費用	19,574	17,684
その他	95	1,247
営業外費用合計	19,669	18,931
経常利益	56,396	94,346
税金等調整前四半期純利益	56,396	94,346
法人税、住民税及び事業税	62,415	36,768
法人税等調整額	△27,714	△24,412
法人税等合計	34,700	12,356
四半期純利益	21,695	81,990
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△2,577	28,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,273	53,437

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	21,695	81,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,914	△30,696
為替換算調整勘定	18,050	△22,475
その他の包括利益合計	57,965	△53,171
四半期包括利益	79,661	28,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,095	5,706
非支配株主に係る四半期包括利益	565	23,111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	224,112	—	224,112	—	224,112
ハードウェア	39,338	—	39,338	—	39,338
初年度保守	52,846	—	52,846	—	52,846
更新保守	450,793	—	450,793	—	450,793
その他サービス	61,352	—	61,352	—	61,352
受託開発	15,714	—	15,714	—	15,714
金型請負	—	91,222	91,222	—	91,222
顧客との契約から生じる収益	844,157	91,222	935,379	—	935,379
外部顧客への売上高	844,157	91,222	935,379	—	935,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	844,157	91,222	935,379	—	935,379
セグメント利益又は損失(△)	47,129	△9,929	37,200	—	37,200

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	235,853	—	235,853	—	235,853
ハードウェア	50,613	—	50,613	—	50,613
初年度保守	58,521	—	58,521	—	58,521
更新保守	459,988	—	459,988	—	459,988
その他サービス	73,101	—	73,101	—	73,101
受託開発	25,943	—	25,943	—	25,943
金型請負	—	240,910	240,910	—	240,910
顧客との契約から生じる収益	904,021	240,910	1,144,931	—	1,144,931
外部顧客への売上高	904,021	240,910	1,144,931	—	1,144,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	904,021	240,910	1,144,931	—	1,144,931
セグメント利益	52,866	8,956	61,822	—	61,822

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資不動産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	15,604千円	16,119千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当第1四半期連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32,773千円、100千株、当第1四半期連結会計期間64,073千円、200千株であります。